



Title	外国為替相場変動の二重性:理論分析の変遷と市場現象
Author(s)	吉田, 賢一
Citation	經濟學研究, 44(4), 147-167
Issue Date	1995-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31987
Type	bulletin (article)
File Information	44(4)_P147-167.pdf



[Instructions for use](#)

外国為替相場変動の二重性

——理論分析の変遷と市場現象——

吉田賢一

I

外国為替相場 (foreign rates of exchange または foreign exchanges) は、以下の二要因によって変動する。

A) 当面の支払差額、すなわち一定瞬間に集約された総体としての支払額と受取額との較差 (満期決済差額の順逆)

B) 通貨減価比率、すなわち二国におけるインフレーションの進捗度合いの差

Aは何らかの実体的取引の結果ということでは「実質的」変動要因、Bはそれに影響しないとの意味で「名目的」変動要因と呼ばれるが、現代の管理通貨制の下では、かつての金本位制期とは逆に、「物価という太糸が無言の威圧を加えていて、これが為替相場の方向を決める」¹⁾のに対して、支払差額は、「物価の指定する為替相場のトレンドにサイクル的变化を及ぼす」²⁾副次的要因でしかない。

これらは、外国為替市場においてはどちらも《需要と供給の交錯》としてしか現われませんが、「二種類の為替相場」の解明——「実質的為替相場 (real exchanges)」および「名目的為替相場 (nominal exchanges)」——としては、遠く19世紀前半のイギリス経済学³⁾にまでさかのぼ

ることができる。しかしながら、このような区別は、タイプ分類上での《名辞》の域を出ず、しかも一定時点には常に一つしか建たない為替相場の存在そのものが、あたかも二重であるかのような誤解をまねく⁴⁾。それは、彼らの方法が《空間としての静態および動態》を対象とした「静学」または「比較静学」分析に留まったからである。

そこでこうした実証分類を、為替相場の《変動理論》として批判的に再構成し、「実質的」および「名目的」という二つの規定を、為替相場の二つの運動態様、二つの変動要因として純粋に取りだしたのが、カール・マルクスであった⁵⁾。彼は、先学の分析を《時間としての静態お

Observations on the Principles which regulate the Course of Exchange; and on the present depreciated State of the Currency, Edmund Lloyd, London, 1810 (『外国為替相場変動論』酒井一夫監訳、秋山誠一・松本 朗共訳、駿河台出版社、1992年)。John Fullarton, *On the Regulation of the Currencies; being an examination of the principles on which it is proposed to restrict, within certain fixed limits the future issues on credit of the Bank of England, and of the other banking establishments throughout the country*, Second edition, with corrections and additions, London, 1845 (『通貨調節論』阿野季房訳、大内兵衛序、改造社、1948年、『通貨論』福田長三訳、岩波書店、1941年)。

1) 荒木信義『円てたどる経済史』(丸善、1991年) 4頁。

2) 同上。

3) John Leslie Foster, *An Essay on the Principle of the Commercial Exchanges, and more particularly of the Exchange between Great Britain and Ireland: with an Inquiry into the practical Effects of the Bank Restriction*, London, 1804. William Blake,

4) たとえばブレイクは、「実質的為替相場」と「名目的為替相場」との重要な差異を数多く特徴列挙しているが、後者の市場発現過程、つまり市場担当者相場改定行為についての分析は見られない。

5) 「貴金属と為替相場」『資本論』第3巻第2分冊；『マルクス・エンゲルス全集』(以下『M・E全集』とする) 第25巻b (大月書店、1967年) 所収 (第35章) 764頁参照。

よび動態)を対象とする「動学」分析へと改編し、二つの規定を《概念》にまで昇華させたのである⁶⁾

ところでこれらは、影響力に違いはあるものの、為替相場変動の対等な二要因、まったく相異なる二つの質である。これらは、一方から他方が《導出》されたり、一方が他方に《転化》したりするような因果序列的性格をもつものではない⁷⁾。また、一方が他方を《媒介》したり《含》んだりするような勝手な性質をもつものでもない。類例を示そう。

6) 従来のマルクス為替理論家には、マルクスの理論が「動学」であること(先行者との理論次元の相違)の意識が希薄なように思われる。たとえばマルクスが、「価値をまさに交換価値となすところの価値の形態を見つけたことに成功しなかった」ことをもって「古典派経済学の根本欠陥の一つ」(『資本論』第1巻第1章、註32; 『M・E全集』第23巻a, 1965年, 108頁)と批判するとき、アダム・スミスなどの古典派の立場は「静学」であり、マルクスは「動学」の立場にあるのである。

アルフレッド・マーシャルが、供給が無限に硬直的な「超短期」のケース(供給曲線が数量軸に垂直)と、供給が無限に弾力的な「超長期」のケース(供給曲線が価格軸に垂直)とを想定し、現実をこれら二つのケースの間に閉じ込めたことは、別稿(『有効需要』とカール・マルクスの経済学——『一般化された貨幣数量説』は真に貨幣数量説か——)北海道大学『経済学研究』第44巻第2号, 1994年9月所収, 88頁)で述べた。この操作は一見、《理論による全市場現象の包摂》ということでもかなりの説得力をもつが、ここで注意すべきことは、マーシャルの言う「超長期」とは、生産物の生産と市場搬入のすべてを支障なく実現する期間ということ、実は「超短期」と同じく《瞬間》(永遠としての一瞬)でしかないということである。これは、彼の経済学が「静学」的であること(時間軸と数量軸とは一致しない)を意味するが、この立場は、ジョン・V・ロビンソンのように、「歴史的時間」とは別に「論理的時間」を想定することでは超克(「動学」化)できない。ちなみにJ・M・ケインズの方法は、「歴史的時間」のみの「動学」であり、数量軸は時間軸でもある。

7) このことは、「商業信用」と「銀行信用」にも当てはまる。銀行は後者をもって前者に代置することを主要な業務の一つとするが、これと、後者が前者から論理的に導出されるか否かとは関係がない。このような問題のたて方は、いわゆる論理・歴史主義信奉(弁証法論理と形式論理との取り違え)ゆえの誤謬であり、そもそもマルクスの場合には存在しない実際にも無駄なものである。『資本論』は「論理学」ではない。

紫色を《現実という実在》に相当するものとすれば、《理論》とはそれを赤と青という二つの原色(二つの規定)に分解するとともに、紫を赤青二色の合成として説明する操作である。しかし、現実が紫であるからといって、そこでは赤も青も解消し、《紫という新たな原色》が生成しているとの解釈⁸⁾をとったとすれば、それは現象の撫でさすりではあれ、本質の説明とはいえない。紫においては赤が青に《転化している》、紫の変化は赤の変化が青の変化をとおして《実現された結果である》といった解釈の珍妙さも、容易にわかることである。

ところが、近年の為替理論には、この奇異な説明方法が散見されるのである。《紙幣減価⁹⁾は支払差額の逆調に媒介されなければ為替市場に発現することはない》というのがそれである。二つの変動要因を因果論的に配置するこの方法論的手続きを、わたくしは《貨幣数量説の為替論タイプ》または《為替論的貨幣数量説》と名づける。後に見るように、「名目的」変動と「実質的」変動との《融合》、前者の后者への《転化》、さらには、前者は後者をとおして《実現される》といった奇想天外な表現はすでに登場しているし、《名目的実質為替》や《実質的名目為替》といった奇形種の誕生も、そう遠いことではあるまい。問題は、そうした無理な説明を許容することになった原因であるが、そのためには、基礎概念そのものの意味内容、および説明プロセスにおける基礎概念の取りあつかい方、この両方を問いなおす必要がある。

現実には確かに紫色として存在し、その変化は紫色の変化として現われる。しかしわれわれは、それが青と赤のどちらの要因の増減によるもの

8) これは、生成主体は被生成客体にその存在までも解消してしまうという、一種ヘーゲル弁証法的な理解である。これが誤りであることは、商品は貨幣を生みだすがなくなりはいないとの日常的现实を一瞥しただけでわかるはずである。

9) インフレーションの結果としての紙幣(不換銀行券)購買力の減少を指す。この点は、本文のIV・Vで詳論する。

か、あるいは、その両方がどのような力関係で作用したのか、を見きわめ説明できなくてはならないと思う。そのためには、現象の背後に横たわる二つの規定の非解消性、および継続対等的存続性を堅持する、日常の競争現象の観点に迎合しない理論態度を要しよう。

小稿の課題は、最近の支配的な説明方法の無理を指摘することによって、一見複雑な現代の為替諸現象を簡潔に捉えるマルクス為替理論の原点を再提示することにある。

II

インフレーションは、《価格の度量標準の事実上の切り下げに基く名目的な物価騰貴》であって、物価騰貴一般とは異なる¹⁰⁾。それは動因的には、既存の物価に対する増加購買力による超過需要から発生するが、結果的には物価騰貴＝紙券の減価にすぎず、即自的に好況を意味するものではない。また、デフレーションは逆であって、物価下落一般とは区別され、即自的に不況を意味しない。インフレ・デフレという「名

10) これは、インフレーションの本質に関するわが国マルクス貨幣理論の定義であるが、現象そのものを追う定義としては、川合一郎氏が、「資本の立場にたつことが、物価の定義そのものまでも変えるというもっとも顕著な例」と揶揄した、下村 治氏のものがある。

下村「氏によれば、①インフレとは卸売物価が上昇する状態をさすのだから、卸売物価が横ばいであるかぎりインフレは存在しない。②またインフレのときには、国際収支は赤字になるはずだが、いまは赤字でないからインフレではありえない。……消費者物価の上昇は賃金の上昇のそのままの反映にすぎないからそもそも物価問題ではない」。川合一郎「現代インフレの諸局面とインフレ理論」『インベストメント』第27巻第2号および第3号（1974年4月および6月）所収、『川合一郎著作集』第6巻（「管理通貨と金融資本」有斐閣、1982年）に「第10章 現代インフレの諸側面と学説」として再録、引用は後者、255頁による。

一言すると、①は定義の仕方によるものであり異存はないが、②には、消費者物価と賃金との因果倒錯に加え、「インフレのときには、国際収支は赤字になるはず」との、おさまりの数量説的謬見がある。

目的な」物価変動と、景気変動に現われる「実質的な」物価変動とは、理論経済学¹¹⁾上においては、截然と区別されねばならない。それは、前者が云わば《国家の恣意》（への反作用）に属する事柄であるのに対して、後者は、国家にさえどうすることもできない冷厳な資本主義的病理にかかわるものだからである。

以上の二つの変動は、《為替・外貨の価格である為替相場》にもそのまま妥当する。この点《金解禁問題》という史の実例は、理論の現実妥当性という課題にとって、恰好の材料をなしていた。なぜならば、日英に代表される旧平価による金解禁は、実施直前に至るまで、Gustav Cassel, John Maynard Keynes および石橋湛山などから、金の大量流失というマイナス効果をともなうハード・ランディングの解禁方法として批判をあげたが、それは解禁直後に現実となったからである。彼らが依拠したのは「購買力平価説」、すなわち《為替相場の「名目的」変動の理論》であった¹²⁾。

ところが、難局はその先に生じた。歴史は予想だにしえなかった方向へと推移した。すなわち、イギリスの金解禁は、1920年代後半の深刻な不況と、それにとともなう頻繁な「炭鉱労働者のストライキ」、また、日本の金解禁にあつては、「昭和恐慌」という劇甚な恐慌の下での急激

11) 近代経済学がいわゆる「信用創造」の問題として扱っているのは、マルクス経済学の物価変動理論の二大分類からすれば、《名目的変動》の問題（インフレーション問題）でしかない。J・G・K・ヴィクセルの《累積過程》しかり、ケインズの《真正インフレーション》しかりである。このことを認識しないまま、それらを《実質的変動》論として読みこみ《貨幣的景気論》と非難するのは、対象をとり違えた議論である。この点を踏まえたものとして、酒井一夫氏によるシャルル・リスト「デフレーション論」の批判的整理がある。「インフレ・デフレの非対称性」『インフレーションと管理通貨制』（北海道大学図書刊行会、1977年）所収（第4章）。只、インフレ・デフレを「非対称」的とする点だけは賛同しえない。

12) 吉田賢一「金解禁問題と石橋湛山——新旧両平価概念の現代的評価——」北海道大学『経済学研究』第43巻第3号（1993年12月）所収、IV・V参照。

な物価下落と企業の倒産、それぞれの峻厳な歴史的事件の急襲を受けたのである。それは、理論にも影響を及ぼさずにはいなかった。せつかく分離・体系化された二要因が、現象の複雑性と多元重層性とをともなった現実の前に、今度は混合・一体化され、マイナスの遺産として後世に残ることになったのである。

旧平価解禁は、あたかも水がバケツで汲みあげられるように現存購買力が奪取される強力なイメージを有し、不況感および通貨不安を醸成する。しかし、それはたんにイメージであって、旧平価解禁が何ゆえに・どのようにして不況を生み出すことになるのかを説明する理論的作業、つまり過程分析ではもとよりない。前者はデフレーション＝「名目的」物価下落であり、後者は不況＝「実質的」物価下落である。ところが、次元を異にする両者を無媒介に結びつけ、因果関係の外観を執拗に付与しようとする元凶的当事者があった。《貨幣数量説》である。

この学説は、日英当局に旧平価での金解禁を吹聴した立役者でもあった。酒井一夫氏は、旧平価解禁の影響と昭和恐慌の影響とを区別して、つぎのように指摘している。

「旧平価復帰はデフレーションを惹起し、産業に打撃を与えるであろうという懸念も表明されていた。とくにこの種の見解は、この後数年にわたってイギリスが物価下落、不況に当面するのに及んでいっそう強まったようである。……少なくとも1925年4月—1931年1月に、物価指数が162から101(1913=100)に下落するほど大きな影響を与えたものとは思われない。右の見解にはデフレーションと不況との混同があるのであって、これはやはり『不況のときに国際金本位制を再導入し、不運にも物価下落に達した』(R.G.Hawtrey, *The Gold Standard in Theory and Practice*, 5ed., 1947, p.110)とみるべきであろう。」¹³⁾

また、カッセルは、「購買力平価説」＝ディヴァリュエーション解禁論の提唱という偉業をなしたが、1920年代前半にチャーチル蔵相を批判

した際の、旧平価解禁＝不況招来論ともいふべき主張だけは反省・撤回するかのよう、1936年段階でつぎのように当時を回顧した。

「炭鉱業に起つた重大な紛擾は、石炭市場に於ける深刻な変化に由来したもので、……仮令世界の貨幣制度に完全な秩序があつたとしても、それは不況を経験したであらう。……イギリスのその後のあらゆる困難を説明する理由として、チャーチル氏の改革の当時、ポンドの購買力をドルのそれと同水準に引上げるために必要とした穩健なディフレーションを挙げることは間違つてゐる。」¹⁴⁾

「1925年金本位復帰に反対した人々は、次々に起つた苦い経験に徴し、当然彼らの批判が確証されたものと認むるに至り、この見解を宣伝するのに全力を尽した。此の見解は次第に普及して、貨幣問題の本質に関する健全な判断や、公衆の理解やを著しく害する迄になつた。1925年以後に於けるイギリスの経済上並に社会上の困難は、ポンドの国内購買力がまだ若干パーセント低く過ぎた時に早まつて之を旧金平価に回復して了つた為めだといふことが、全く一般の信念となつて了つた。斯かる独断が絶えず且つ考へもなく繰返へされると、貨幣問題を一層突き込んで論議する道が阻まれる。その結果、1925年に採用された対策が不当に判断されたのみならず、其の後に於ける経済困難とその金本位崩壊との真因が決して究明されなかつたのである。」¹⁵⁾

以上は、貨幣数量説が、名実の両変動要因をいかに錯認・混淆せしめる圧倒的謬想であるかを、そして、政策担当者および理論家の脳裏に、「通貨」と「資本」というまったく別種の経済的範疇の問題の混同・同一視を、いかに不可避のものとして瀰漫せしめるかを、よく示している¹⁶⁾。この謙虚な反省を活かして、今日の為替相場理論を検討してみよう。

14) *The Downfall of the Gold Standard* (Oxford University Press, 1936) P. 44. 『金本位制度の没落』(金原賢之助譯、金融研究會、1938年) 44頁—45頁。

15) *ibid.*, PP. 45—46. 同上訳書、46頁。

16) 註12の文献で詳論したように、こと旧平価解禁の問題に関しては、カッセルもチャーチル蔵相も(石橋湛山も井上準之助蔵相も)《為替論的貨幣数量説》に陥っている点ではまさに同工異曲であった。同説は、一見相反する二つの立場をもつ。第1に、旧平価解禁＝平価切上→通貨不足→物価下落＝不況招来、そして、旧平価解禁＝平価切上→邦貨の対外価値騰貴→輸入および対外投資の有利化・増大→支払差額逆調→金流出、という《批判者側の論理》であり、第2に、旧平価解禁＝平価切上→物価下落＝対外競争力増大→輸出および資本輸入の有利化・増大→支払差額順調→金流入、という《支持者側の論理》で

13) 酒井一夫「金本位制の崩壊と管理通貨制への移行」前掲『インフレーションと管理通貨制』所収(第5章、但し、漢数字は算用数字に直して引用、以下の引用についても同じ) 140頁。

III

これから取りあげる諸見解は、本来「動学」であるマルクスを「静学」と取り違え¹⁷⁾、静態的規定(悟性的思惟)と動態的現実(感性的直感)との主観的ギャップを無理に埋めようとした結果生じたものである。

まず木下悦二氏は、「金本位制崩壊後には……もはや『名目的為替相場』と『実質的为替相場』を識別する手段がわれわれに残されていない¹⁸⁾としながらもなお、つぎのように述べる。

「貨幣価値の変動という名目的為替相場変動要因も実は為替相場(「信用制度にかかわりある実質的为替相場」——吉田)の独自の運動法則を媒介してのみあらわれる¹⁹⁾。

「不換制下」では「名目的為替相場の変化さえ実質的为替相場の変動を媒介して貫徹し、時には後者が前者の変化を促すことさえある。²⁰⁾

「理論的には実質為替相場と区別された名目為替相場の存在は認める²¹⁾。

一方で二つの為替相場の「識別」《不能》を宣言するとはいえ、他方でその「理論的……区別……は認め」、「名目」要因の「実質」要因に

ある。ことに後者は、不況の招来を短期的必然として是とする思想(不況必要論)であり、浜口雄幸首相と井上蔵相とが旧平価解禁の支持を国民に訴える際に連呼したスローガンであった。「伸びんがために縮まねばならぬ一時的苦惱は、寧ろ今日の日本では進んで求めねばならぬ苦惱」井上『金解禁』先進社、1929年、101頁、「将来大に伸びんとするために一時屈する」浜口『経済難局の打開について』、付録として同上書末所収、202頁。

- 17) 詳しくは、吉田賢一「『動学』的経済理論における静態と動態——『イデア的平均』世界と『一般均衡』世界——」『工学院大学共通課程研究論叢』第32号(1994年12月)所収、を参照されたい。
- 18) 木下悦二「世界貨幣・外国為替・国際通貨(II)」九州大学『経済学研究』第40巻第4・5・6合併号(1975年4月)所収、59頁—60頁。
- 19) 木下「世界貨幣・外国為替・国際通貨(I)」九州大学『経済学研究』第39巻第1—6合併号(1974年3月)所収、45頁、同『国際経済の理論』(有斐閣、1979年)116頁。
- 20) 木下「世界貨幣・外国為替・国際通貨(II)」前掲誌、60頁。
- 21) 木下「為替相場と国際収支」九州大学『経済学研究』第44巻第4・5・6合併号(1979年3月)所収、32頁、前掲『国際経済の理論』184頁。

よる「媒介……貫徹」、後者による前者の「変化」・促進が主張されている。氏は現象の背後に二つの規定の混在を見、それらをはっきりと「識別」し《説明》していると言わざるをえない。氏が誤っているのは、論理の組み立ておよび「理論」用語の使用方法だけである。

つぎに片岡 尹氏。「為替相場の実質的変動と名目的変動とは、概念的には区別しうが、現実的には相互に影響しあっており、数量的には区別しえない。²²⁾ここで「現実的には」とは、《現実の市場担当者にあつては》ということであろうか。主役の一人、為替銀行をとってみよう。通常耳にする為替相場とは、「外国為替銀行間市場電信直物売相場」のことであるが、為替銀行はこれを基準として、ドル供給に対しては円での買い取り(ドル買い・円売り、手持ち円のドル転換)を、また、ドル需要に対しては円での売り渡し(ドル売り・円買い、手持ちドルの円転換)を対置し、売買差額を利潤として取りこむ。為替の建値を操作するのは彼らであるが、彼らは為替相場の変化が「名目的」か「実質的」かなどはもちろん「区別し」ない。片岡氏は、木下氏の問題意識を踏襲しているだけであつて、「現実」をよく見据えている。

しかし問題は、もう一人の主役である貿易業者の行動を《理論化》する段階で生じる。氏はつづけて言う。

「このとき、外国市場での商品価格の上昇は、それが名目的な物価上昇であろうと、好況による実質的騰貴であろうと、自国からの輸出に対して採算条件が有利化したことを意味する。この結果輸出が増加し、為替相場は上昇する。この上昇のうちには、もし外国でインフレが生じているのならば、外国のインフレによる平価の下落が含まれていると解釈することもできる。……しかしインフレ率格差があつても、生産性上昇率格差があつても、まず輸出入に変化が生じ、それを通して次に為替相場に影響する。名目的物価変動は、実質的変動と同じく、為替相場の実質的変動をひきおこす。この変動の中に名

- 22) 片岡 尹「為替相場をめぐる諸問題」大阪市立大学『経営研究』第30巻第5・6合併号(1980年3月)所収、314頁。『国際通貨と国際収支』(勁草書房、1986年)所収(第8章)、169頁。

目的変動が含まれていることは、演繹的にのみ明らかかなことである。」²³⁾

つまり、貿易業者は為替相場を《与件》とし、たとえば手持ち輸出商品の外貨建て価格への換算に用いることによって輸出の有利不利の判定基準とするだけである、「名目的」か「実質的」かは学者の「区別」でしかない、と言うのであろう。引用末尾にある「演繹的にのみ明らか」とは、その意味と思われる。

しかしわれわれが疑問なのは、「インフレ率格差があっても、生産性上昇率格差があっても、まず輸出入に変化が生じ、それを通して次に為替相場に影響する。」²⁴⁾「名目的物価変動は、実質的変動と同じく、為替相場の実質的変動をひきおこす。」という言い方に現われている、《インフレーション→輸出入の変化》という《為替論的貨幣数量説》特有の図式的理解であり、「為替相場の実質的変動……の中に名目的変動が含まれている」という独特の洞見である。こうなると、「演繹的」という含蓄に富んだ用語も、《趣味としては》と言うのと何ら変わらないものとなる。

確かに「外国市場での商品価格の上昇」は、それが「好況による実質的騰貴である」場合には、「自国からの輸出に対して採算条件が有利化したことを意味する。」たとえば米国の好況騰貴は、日本からの輸出にドライブをかけ、為替相場を漸次円高・ドル安へと導くであろう。この場合の為替相場の上昇(円高)は、日米貿易差額の順調(出超)に媒介された「実質的」なものである。「実質的」物価変動は「実質的」為替相場変動を惹起する。

しかし米国での物価騰貴がインフレーションという「名目的な物価上昇である」ならば、事情はまったく異なる。この場合の物価騰貴は、日本からの「輸出に対して採算条件が有利化したことを意味」しない。理由はこうである。為替市場はインフレーション(インフレ率格差)にはきわめて敏感である。インフレーション下の

為替銀行は、日米どちらのものであろうと、それによって日本からの輸入が徐々に増大し決済のための為替需要がやがて出現するまで(最低でも1カ月はかかる)、相場を不変にとどめて(ドル安にしないで)おいてくれるほどお人好しではない。彼らは、輸出入などの「実質的」要因などには見向きもせず相場を(ドル安へと)変化させてしまう。「採算条件が有利化した」と見えた輸出にしても、換算価格がいわゆるドル安相場によって相殺されることで騰貴し、すでにインフレーションで騰貴している米国商品との競争条件はなんら有利でなくなる。貿易業者は、為替相場変動が「名目的」であったことを明確に感知するに至る。彼らには、為替相場の「名目的」変動は与件であって、どうすることもできないのである²⁴⁾。

24) かつてケインズは、「外国貿易業者」の行動という「実質的」要因を重視し、つぎのようにカッセルを揶揄した。「外国貿易に含まれる財貨のみに限定して、輸送費と関税の費用を正確に控除するならば、この理論は、おそらく若干のタイム・ラグをもって、常に事実に適合し、購買力平価は市場為替相場とあまり変わらないことになろう。実際、そうなるようにするのが外国貿易業者の仕事なのである。なぜなら、相場が平価から一時的に乖離すれば、彼は貨物を輸送して利益をあげることができるからである。」「事実、このように述べれば、この理論は自明の理であり、ほとんど不毛に近い。」『貨幣改革論』；『ケインズ全集』第4巻(中内恒夫訳、東洋経済新報社、1978年)76頁。

ケインズも、片岡氏とおなじく《インフレーション→輸出入の変化》というドグマに陥っていたのである。ケインズに理解できなかったのは、「外国貿易には含まれない財貨に対する購買力の取扱い」(同上)、つまり「外国貿易業者」の干与なしにインフレーションがどのようにして為替相場変動に織り込まれるのかという云わば《購買力平価の実現メカニズム》であった。しかしこうしたプロセスの神秘性は、仮象でしかない。ポール・アインツィヒは言う。

「直物為替に関するカッセル教授の購買力平価説は、直物為替を購買力平価に自動調節する或る神秘的衝動の存在を、彼が信じてでもいるかのような印象を伝えた。この神秘的な概念の影響力のゆえに、同説樹立後の長い間、神秘主義のヴェールの背後に分け入り、その現実的作用を正確に示すべく具体的事実を検証しようと試みた者は一人もいなかったのである。幸い先物為替の購買力平価説にあっては、実在的なものであれ心理的なものであれ、同説が実際に

23) 同上誌、同頁。同上書、170頁。強調は吉田のもの。

ここで、貿易業者が《絶対値》としての「名目的」為替相場変動(の実現)に無関係であることが、彼らがその《相対値》にも無関係なことを意味しないこと、彼らが「為替平価」と現実の為替相場との較差を利用することを妨げるものではないということを「購買力平価説」的に示しておこう。

インフレ前・後の為替相場を1ドル=125円および100円、日本の輸出商品の円価格を100万円、インフレ前・後の米国の同種商品のドル価格を1万ドルおよび1万2000ドルとすると、日本の輸出品のドル換算価格はインフレ前の為替相場で8000ドル、インフレ後の為替相場で1万ドルである。輸出の有利不利に変化は生じない。この場合彼らは、「購買力平価」を実は無意識のうちに算定し利用しているのである。日本の輸出品の円価格100万円と、米国の同種商品のドル価格1万ドルおよび1万2000ドルとの直接的比較から算定される、1ドル=100円および1ドル=83 1/3円(100円×1万ドル/1万2000ドル)というのが、それである。どちらも現実の為替相場からすれば、円高・ドル安であり、輸出に有利に作用する。しかしそれは、インフレ前か

らそうだったからであって、インフレのお蔭で初めて有利になったのでも、「名目的」為替相場変動によってそうなったのでもない。これは現実の為替相場が、二国の同種商品価格比としての購買力平価に見合っていないということであって、購買力平価そのものが存在しないとか、その変更(「名目的」為替相場変動)が実現しなかったとかいうことを意味するのではない。

インフレーションは即座に為替相場を下落させる。通貨の対内価値(事実上の価格標準)の下落は、そのまま対外価値(事実上の為替平価)の下落となって現われる。一般商品に買い向かい、その総合価格である一般物価を騰貴にみちびく増加購買力=インフレ・マネーが、外貨・為替の売買にも起動するからである。「名目的」物価変動は、「名目的」為替相場変動を惹起する。それは輸出入を含めた《当面の支払差額》という「実質的」要因には媒介されない。だから「名目的」と形容するのである。

為替相場の「実質的」変動はいわゆる「国際収支」表にあるすべての取引項目の結果であり《事後的》なものであるが、その「名目的」変動にあつては、事の性質上《事前的》であつて投機的要素が大きい。現代では、それは実需をはるかに凌駕する(この点はつぎのIVで再論する)。ちなみに為替投機と見分けがたいものとして、「銀行間でなされる先物為替業務の大部分を占める」「裁定取引」²⁵⁾がある。前者はもちろん、為替銀行の利潤獲得の動機として後者とは異なる。投機を《経済外的行為》としてあつかう理論家が多いが、それは、投機を差益追求行為として、差損回避行為としての「裁定」と比較し、倫理的価値判断から *Sollen* として《悪》と見なすからである。投機を純然たる《経済行為》とする *Sein* の認識がなければ為替相場の「名目的」変動を理論化することはできない。為替制度を含め資本主義的経済制度はすべて、投機的要素を本来的にもっているのだからである。

作用する全ての要因を確認することができる。……元来カッセルの理論は、本質的に静学であった。というのは、そこには過程分析がないだけでなく、……均衡からのいかなる偏倚も一時的であるはずとの静学的な概念を伝えているからである。」Paul Einzig, *A Dynamic Theory of Forward Exchange*, 2nd Edition, Macmillan, New York, 1967, PP.211—212. 『先物為替の動態理論』(東京銀行為替部訳, 東洋経済新報社, 1965年, 底本は1962年の初版)234頁—235頁。

同説が神秘思想視されたのは、カッセルが「購買力平価は国際収支に及ぼす効果をとおして作用するとの見解を退けた」(*ibid.*, P.211, footnote1. 同上訳書, 235頁)ことによる。ところが彼は20年代後半に入ると、「退けた」はずの、「購買力平価は国際収支に及ぼす効果をとおして作用するとの見解」をあえて持ちだすようになる。これが《為替論的貨幣数量説》であることは言うまでもないが、それ以上に強調すべきは、見解の逆転へとカッセルを駆り立てた動機が、「過程分析」の必要性、すなわち市場の競争的諸現象の《行動論的》解明というきわめて現実的な問題視角であつたことである。

25) *ibid.*, P.28. 同上訳書, 33頁。

IV

為替相場の「名目的」変動を認める見解は、旧IMF体制＝ブレトン・ウッズ体制下のものについては、表現に多少の違いはあれほとんどが一致を見ている。「いま、A国の通貨の減価率がより大であれば、A国の国際収支は常に赤字化の傾向をとり、……やがては公定為替平価そのものの変更を要する。」²⁶⁾との山田喜志夫氏の言及に、異論の余地はまったくない。

しかし注意したいのは、こうした説明的確さには、《固定相場制》という後ろ盾があったことである。すなわち、為替相場がIMF平価(日米間1ドル=360円、日英間1ポンド=1008円など)を挟んだいわゆる二つの「支持点」の範囲(上下計約2%)を逸脱しないという《事実の権威》が存在したのである。

「通貨の減価率がより大」であるということは、その国の価格(の度量)標準したがって為替平価が事実上すでに切り下がっているということである。為替相場は当然それに追従する形で「名目的」に下落しようとする。これは経済法則である。ところが、旧IMF体制はそれを許容しない。それは法則の貫徹を、安定の名の下に人為で阻止するシステムである。為替相場は、為替平価から見て過高となる。輸入および对外投资の増大から支払差額は必然的にマイナス方向(黒字減少または赤字増大)に向かわざるをえなくなり、「やがては公定為替平価そのものの変更を要する。」1971年12月のスミソニアン多国間平価調整、1ドル=360円から308円への「円平価切上げ」、他通貨に対するドルの切下げとは、低ドル価格標準の全面的事後承認、先行せる経済事実(法則)に対する法制度(人為)の敗北・追従なのであった。

ところが「名目的」為替相場論は、《変動相場制》になると途端にぐらついてくる。山田氏も、「名目的為替相場を理論的に明確にする必要」性を一方で説きながら、「変動相場制の下において名目的為替相場と実質的为替相場との具体的区別は不可能だ」²⁷⁾とドルさながらにベアリッシュとなる。そこで、「理論としての購買力平価説に同意するものではない。」「われわれは購買力平価の数値をあくまでも名目的為替相場の近似的な統計値として利用するだけである。」²⁸⁾との持って回った留保をおこなった上で援用されるのが、《国際版貨幣数量説》との伝統的レッテルをもつカッセル「購買力平価説」である。日米為替相場と購買力平価との長期的比較からする氏の結論をうかがおう。

「長期的趨勢としては購買力平価と現実的为替相場とが……概略一致しているのは注目に値する。これは、為替相場の絶対水準を規定するのは名目的為替相場であることを物語っているといえよう。」²⁹⁾

「では、何故、価格標準が明示されず、金現送が行われないにもかかわらず、名目的為替相場が発現しているのでしょうか。……旧IMF体制下の場合と同様に、貿易収支にかかわる価格競争力を介して、……結果的に名目的為替相場が作用しているのである。例えば、通貨の減価率のより大きい国では、輸出商品の価格が上昇して輸出が減退し、為替相場は下落する。つまりインフレ率格差によって輸出入に変化が生じ、これが為替相場に影響する。この為替相場の変動自体は為替需給に起因するものであるが、このなかに名目的変動が貫くのである。」³⁰⁾

インフレーション→輸出減・輸入増→為替相場下落という《為替論的貨幣数量説》の論理がここにも見られる。定義によれば、「インフレ率格差」は為替相場の「名目的」変動要因であり、「輸出入」つまり貿易は「実質的」変動要因である。ところが氏は、前者によって後者「に変化が生じ、これが為替相場に影響する」と言う。主因ないし遠因があくまでも前者であることに固執すれば、この場合の為替相場変動は「名目的」とならざるをえない。片岡氏が、輸出を

26) 山田喜志夫「不換制下における名目的為替相場と実質的为替相場」『国学院経済学』第39巻第2号(1991年2月)所収、68頁—69頁。

27) 同、73頁。

28) 同、74頁。

29) 同、74頁—75頁。

30) 同、75頁—76頁。強調は吉田のもの。

直接因とすることで「実質的」変動と規定していたのと対照的であるが、どちらも、両規定の対等性を主従的因果性にねじ曲げた名辞遊戯でしかない点では、違いがない。

「B I Sのサーベイによると、1989年4月の月間ネット外国為替市場出来高総額は月平均の貿易額の25倍(アメリカ)、37倍(日本)であった³¹⁾。これは、現代の為替市場の動向がいかに実需実態を反映していないかを示す。ところが山田氏は、「購買力平価が現実の為替相場と傾向的に一致する程度は今後ますます減少していく³²⁾と、同説の批判に傾注するあまり、当の事実を《理論的》説明の対象とすることをやめ、「基礎収支」のいささか強引な「修正」によって得られた僅かな対米黒字³³⁾を円高要因と見ることで満足してしまう。読者は、先の膨大な「外国為替市場出来高総額」というものが、貿易差額ではなく貿易額=輸出入総額のさらなる倍数であること、しかもその大部分は「国際収支」に計上されないことに注意されたい。「国際収支」は、「動学」的に把握される一定時点の値=瞬間値としての「支払差額」をマクロ「静学」的に集計した一定期間の値=結果値であって(したがって、その諸項目を原因とする為替相場変動は、定義によりすべて「実質的」変動でなければならぬ)、それからは、昨今の大幅円高の趨勢は決して帰結できないのである。「国際収支」はほ

ぼ必ず均衡値を示すものだからである。

こういう訳で、「購買力平価説」を忌避しながら「名目的」為替相場変動論に現実性を付与するのは、根本的に無理である。なぜなら、「購買力平価」とは「事実上の為替平価」とまったく同義であり、とにかく事実そのものの統計的表現だからである。そうした認識に届かないのは、統計とは概念を発見し算定によって自らをそれに投影しようとする観察者の唯物論的な行為、計測による概念への一致化行為であり、統計数値とは《量的に表現されたところの概念》に他ならないことを忘れているからである。

以上を踏まえて、現在のわが国マルクス為替理論の最先端をゆく、松本久雄氏の《量子論》的「名目的為替相場変動」論を見よう。氏が依拠するのは、その所信³⁴⁾から明らかのように、1810年時の見解を根本的に修正した、1823年の云わば後期ウィリアム・ブレイク³⁵⁾である。ここでは、マルクスの議論すら新解釈の一根拠とされ、「貨幣数量説」論者のD・リカードウやJ・S・ミル、「地金論争」当事者と同等のレベルで扱われる。

「地金の輸出入をもたらしうるのが『実質為替』の変動である……。ところが今日の変動相場制のもとでは、国際決済手段としての金の国際移動は存在しない。だから1823年のブレイクの立場からすれば、今日の為替相場には実質為替は存在しないのである。つまり、日々変動する為替相場の全体が名目為替なのである。……換言すれば、各国通貨の代表する金量を比較しているのが、今日の為替相場なのである。」³⁶⁾「今日存在しているのは名目的な為替相場の変動だけなのである。つまり、為替平価自体の絶えざる変動を示しているのが、今日の為替相場なの

31) 同、76頁。

32) 同上。

33) 日本興業銀行国際金融調査部が「現行国際収支統計における長期資本収支や基礎収支から、為替需給に中立的なドル・ドル型証券投資およびヘッジ付円投型証券投資を除く」で作成した「修正国際収支表」によれば「1985—89年において基礎収支は赤字であるが、修正基礎収支は黒字である」(同上、86頁)。ここから山田氏は、「為替相場の著しい乱高下……には圧倒的に実質的為替相場の変動が作用している。」(同、78頁、強調は吉田のもの)「1985年以降の円高はこの修正基礎収支を反映している」(同、86頁)と結論する。しかし、大幅な「1985年以降の円高」にもかかわらず米国の対日赤字がいっこうに減らない現実を説明するには、変動の「名目」性を強調すべきではないのか。

34) 「ブレイク自身が実質と名目との二つの為替相場についての規定を変えているということになると、今日の変動為替相場についての判断基準も自らちがってくることになりかねない。」松本久雄「ブレイクの名目為替規定の修正とリカードウ——変動為替相場の本質に関連して——」『金沢大学経済学部論集』第11巻第1号(1990年11月)所収、32頁。

35) *Observations on the Effects produced by the Expenditure of Government during the Restriction of Cash Payments*, London, 1823.

36) 松本「ブレイクの名目為替規定の修正とリカードウ」前掲誌、56頁。

である。³⁷⁾

こうした論断を松本氏がおこなうのは、「国際的に不均等な生産力の発展は……為替相場変動の構造的要因たりえないことになり、今日の変動為替相場制はその積極的な存在理由を殆ど全く失うことになる」³⁸⁾と批判する姿勢こそ、現行為替制度に対するマルクス経済学的なあり方と考えるからであろう。

なるほど、「変動為替相場制度」の提唱者であるミルトン・フリードマンは、「国際的に不均等な生産力の発展」を「為替相場変動の構造的要因」と捉え、その是正効果を同制度の一メリットとした³⁹⁾が、20年以上にわたる歴史は、彼の期待をことごとく裏切ってきている。この意味では確かに、「今日の変動為替相場制はその積極的な存在理由を殆ど全く失うことになる」。フリードマンは、「変動相場制のもとで」存在するのは「名目的な為替相場の変動だけなのである」ことを理解していなかったのであり、その説明は松本氏の新説の登場を待たねばならなかった訳である。

松本氏は、現行制度下の為替相場の「名目的」変動の原因を4つあげている。1)「通貨の過剰による減価」⁴⁰⁾、2)「各国における生産力の不

均等な発展」⁴¹⁾、3)「凶作とか政府の対外支出という、一時的なまたは非商業的な原因による支払差額の逆調」「金利差を求める国際資本移動や、心理的・投機的な要因による短資の移動に伴う支払差額の変動」⁴²⁾、4)「紙券通貨(不換銀行券)に対する信用の動揺」⁴³⁾。

まず、4)に異論はない。最悪の場合、それがパートナーにまで至ることは歴史の教えるところであり、ハード・カレンシーへの転換は現在でも常に見られることである。それは邦貨の忌避からする外貨への直接的逃避であって、当然に為替相場を外貨建てで下落させる。ちなみに松本氏は、4)による為替相場の変動をのみ「支払差額とは無関係に生ずるもの」⁴⁴⁾としているが、実は1)もそうであることはIIIで言及したとおりである。

つぎに、2)の「国際的に不均等な生産力の発展」であるが、これが「為替相場変動の構造的要因たりえない」のは、松本氏の言うようにそれが輸出入をととも同額だけ増やし貿易収支を変化させないという量的関係、つまり後者に対する前者の量的中立性によるのではない。両者は質的に無関係であって、量的関係を問うこと自体はじめから無用なのである。「ある国の製造業に技術進歩があった場合、必ずしも貿易収支が黒字となる必然性はない」、「輸出が増えれば輸入も当然増えるだろうから」⁴⁵⁾というのは単なる推測にすぎず、量的中立性の根拠としてさえ失当である。「国際価値論争」⁴⁶⁾の悪弊という

37) 松本久雄「外国為替相場の実質的変動と名目的変動——変動相場制下の実質為替の消滅に関連して——」『金沢大学経済学部論集』第12巻第2号(1992年3月)所収、23頁。

38) 松本久雄「リカードウの為替理論と購買力平価説」『金沢大学経済学部論集』第13巻第1号(1992年11月)所収、31頁。

まさかとは思うが、松本氏が後期ブレイクに依拠して、現在の為替相場変動をすべて「名目的」とするのは、変動相場制を何の効力もない《名ばかりの》ものと批判したかったからではあるまい。もしそうなら、「名目的」は、《変動》を形容する語ではなくなる。フリードマンが変動相場制をいいこと尽くめでバラ色に描いたのとまさに対照的な、制度そのものの揶揄でしかないこの言い方では、《名ばかりの》制度の下で円高の莫大な利益を得ている日本の現状は、決して説明しえない。

39) Milton Friedman, *Essays in Positive Economics*, Chicago, 1953 (『実証経済学の方法と展開』佐藤隆三・長谷川啓之共訳、富士書房、1977年)所収の「変動為替相場擁護論」を参照。

40) 松本「ブレイクの名目為替規定の修正とリカードウ」前掲誌、55頁。

41) 同、53頁。

42) 同、55頁。

43) 同、53頁。

44) 同、55頁。

45) 松本「リカードウの為替理論と購買力平価説」前掲誌、30頁。

46) わが国の「国際価値論」は一国の生産力の発展と為替相場とに必然的な関係を認めるが、疑問を禁じえない。松本氏も、「技術進歩のあった部門」では、低下した個別価値以上の価格で商品が輸出されるので「貨幣の価値(一定の貨幣量で表現される労働の量)が減少する」(同上)と言うが、金生産部門の生産力

ことで、別稿での論及を約したい。残るのは3)である。

V

前期ブレイクの著書の上梓は1810年である。それは「『地金委員会報告』が発表された年であり、イギリスにおいて外国為替相場の下落、金地金の価格騰貴(そして全般的物価上昇——吉田補足)が発生し、その原因究明が急がれていた時期である。」⁴⁷⁾『為替相場論』は、イングランド銀行の正貨支払制限の下で発生したこの三つの現象を、いずれも「イングランド銀行券の不適当な増大」⁴⁸⁾の結果、その「減価の徴候」⁴⁹⁾とするものであった。しかしこの見解は13年後、同一著者による修正を蒙る。すなわち、「正貨兌換が再開された後で、銀行支払制限期(1797~1821年)を回顧できるようになってから書かれた」『政府支出論』では、「事実の検証」から「為替相場の下落と地金の市場価格騰貴とは、莫大な政府の対外支出から起っていること、そして消費財の物価騰貴は政府の国内支出の増大と結びついていること」⁵⁰⁾が主張された。

彼に見解の修正を迫った事実とは、統計諸量の相関性、および政治的事件にきわめて敏感な為替相場の動き(短期的乱高下)であった。

とは無関係に貨幣(金)の労働価値が変化するというのは、《労働価値説》を称しながらそれを否定するものであろう。論者は、価値法則のいわゆる「修正」命題が、『資本論』第1部第6編「労賃」第20章「労賃の国民的相違」において問われていることに注意すべきである。主張点は、「労働力商品の価格である労賃に関してだけは、価値法則は、それが国際的に適用される場合」にあっても「修正され」ない」ということであり、リカードウ貿易論は片鱗もないからである。

- 47) 酒井一夫「監訳者あとがき」ブレイク、前掲『外国為替相場変動論』所収、113頁。
 48) 同上書、34頁。
 49) 松本「ブレイクの名目為替規定の修正とリカードウ」前掲誌、33頁。
 50) ブレイク、前掲『外国為替相場変動論』114頁—115頁。

(A)市場金価格と為替相場には「統計数値からみて、……騰落ともに全般的一致がある」⁵¹⁾が、イングランド銀行券発行額と金価格には「関連性は全く認められない」⁵²⁾。

(B)「1814年の年初にも1815年の年末にも、イングランド銀行の発券額は250万ポンドで不変であつたが、「1814年の講和によって減価のすべての徴候が減退した」。さらに、1815年末の「ナポレオンのエルバ脱出の報せ」で直ちに20~30%の変化を見せた為替相場と市場金価格は、『百日天下』崩壊後、「以前の平穏な状態に戻つた。」⁵³⁾

前期ブレイクは、兌換停止下における鑄造価格をこえる市場金価格の騰貴を《通貨過剰の結果》と見、この後者をもって通貨の「減価」(depreciation)と規定していた。しかし後期ブレイクは、(A)の事実に基き、市場金価格の騰貴のみをもって「減価」の指標とし、通貨の過剰および物価上昇の有無はさしあたって無関係とした。この違いは、《市場金価格変動の二つのケース》⁵⁴⁾を考慮するとき、新たな様相を帯びる。というのは、市場金価格は、i)《価値章標の過剰流通つまりインフレーション》を反映して騰貴するだけでなく、ii)《支払差額の逆調》だけを反映して単独に騰貴する場合もあるからである。前期ブレイクの規定ではi)のみが「減価」であるが、後期ブレイクや松本氏では、i)とともにii)も「減価」の指標となる。渡辺佐平・酒井一夫両氏のブレイク「解釈は支持しがたい」「絶対矛盾」⁵⁵⁾と論難する松本氏の新説——今日の「変動相場制下の実質為替の消滅」⁵⁶⁾——は、この単純な定義変更から自動的に出てくる。i)での為替相場下落は、前・後期どちらのブレイクにあっても「名目的」下落であるが、ii)のそれ

51) 松本「ブレイクの名目為替規定の修正とリカードウ」前掲誌、33頁。

52) 同、33頁—34頁。

53) 同、34頁。

54) これは、かつて岡橋 保氏が「金の二つの市場価格」として示唆したものである(『現代インフレーション論批判』日本評論社、1967年、130頁)。

55) 松本「外国為替相場の実質的変動と名目的変動」前掲誌、8頁および9頁。

56) 同上論文副題。

は、前期ブレイクでのみ「実質的」下落であって、後期ブレイクでは「名目的」下落となるからである。

しかしわれわれは、渡辺・酒井両氏とともに、あくまでも前期ブレイクに従う。理由は二つある。

第1。厳密な金本位制の下で、《支払差額の大幅逆調》から為替相場が一時的とはいえ金輸出点を割って外貨建てで下落している状態を考えよう。この場合には、金輸出点を下まわった為替相場と金輸出点の差だけ、為替より金現物による決済の方が安くつき、金に対する需要の増大(兌換銀行券による輸出用金の購買)⁵⁷⁾から、市場金価格は騰貴せざるをえない。これは、銀行への金兌換請求(銀行からの金流出)を引き起こすであろう。なぜなら銀行は、安い鑄造価格のままの金売却を制度上拒否できないからである。

さて、後期ブレイクや松本氏の規定では、ここでの市場金価格騰貴は通貨の「減価」を意味し、為替相場の下落は「名目的」下落であった。すなわち、インフレーションが存在しなくても「名目的」と「実質的」両方の為替相場変動があるのである。金現送点内の為替相場変動は「実質的」となり、それを逸脱する変動は「名目的」となる。氏が「実質的な為替相場……の変動範囲は現送費によって規定される」⁵⁸⁾と言うのはそのためである。

しかし問題はこれで済まない。氏は、「実質為替の消滅」は「今日の変動相場制下では、……金の国際移動は認められないから」⁵⁹⁾との論理

を、後期ブレイクとも別にたてているからである。「実質的」変動の「消滅」は《金移動の不在》によると言う。もしそうであるならば、為替相場の「実質的」変動は、今度は金本位制においても「存在しない」ことになる。為替相場が金現送点内にある限り金の流入は生じない、つまり《金移動は不在》だからである。ここでは、完全金本位制下の為替相場は支払差額に規定されて「実質的」にのみ変動するといったゴッシェン流の常識理解さえ通用しなくなるのであるが、こうした混乱は、「国際収支の順逆による為替相場の変動は、……実質の変動とされた」⁶⁰⁾前期ブレイクでは起こりえないものである。

第2。松本氏は後期ブレイクとともに、当時の市場金価格騰貴と為替相場下落とは「ナポレオン戦争による政府の対外支出とそれによる国際収支の逆調が原因」⁶¹⁾といとも簡単に言うが、「政府の対外支出」は一体どのようになされたのか。為替市場ないし自由金市場における政府の具体的行動について、氏は何も説明していない。もしそれが《不換のイングランド銀行券というインフレ・マネーによる外貨買い》の形をとっていたとすれば、というのがわれわれの立場＝推測であるが、この場合には、スターリング為替相場の下落は前期ブレイクだけで十分に「名目的」変動たりえ、しかも《支払差額》に基く「実質」規定を排除せずに済ませることができる。後期ブレイクはここでも余計となる。

市場金価格の騰貴については、前述した《変動の二重性》によって、不換のイングランド銀行券というインフレ・マネーによる需要増大の結果＝「名目的」物価騰貴の指標なのか、それ

57) これは、為替から金への決済手段需要のシフト、対為替需要の減少であるから、為替相場は現送点内に戻る(反騰する)。《金本位制下の為替相場は金現送点を突破しない》との教科書的な説明は、結果としてだけ言えることであって、それにいたる過程においては決してそうではない。金本位制下の為替相場の安定性は、その背後に金の流入とという手痛いバッファが潜む、単に見かけ上のものである。

58) 松本「外国為替相場の実質的変動と名目的変動」前掲誌、23頁。

59) 同上。

60) 同、10頁。ちなみに、金の輸出需要からする市場金価格の騰貴は、前期ブレイクでは「一時的な不足からくる地金の実質価格 real prices」(前掲「外国為替相場変動論」63頁)の騰貴である。松本氏は、「何を指すかは問題だが、これを措く」(「ブレイクの名目為替規定の修正とリカードウ」前掲誌、48頁)として説明しないが、「実質価格」とは、単に名目価格の反対物、つまり《非公定価格》のことである。

61) 松本「外国為替相場の実質的変動と名目的変動」前掲誌、11頁。

とも支払差額の逆調からするもの＝「実質的」為替相場下落の結果なのかは即答しえないが、後者の可能性は充分にある⁶²⁾。フラートンに依れば、

「巨額の遠征費を要した1808年から1814年の6年間にわたる流通手段の動揺⁶³⁾に比し、「1816年から1821年までの6か年間は、対外支払差額がイギリスに順調となる毎に、地金の市場価格は一様にイングランド銀行の買入価格(3ポンド17シリング9ペンス——吉田)まで下落した。また、支払差額が逆調となり為替相場がイギリスに不利となると、金の価格は同じく一様に騰貴したが、それも、磨損による鑄貨の悪化を補い、かつ鑄潰しによって課せられる刑罰上の結果を償うに足る範囲であって、それ以上ではなかった。」⁶⁴⁾

ここでの短期的変動を含む制限期の全期間の為替相場変動(＝現実事象)を、「名目為替」(＝理論規定)のうちに閉じ込めようとの試み、これが実は、後期ブレイク『政府支出論』なのである。松本氏は、ブレイクが「1810年に規定したそれとは全くちがった、むしろ正反対の『名目

為替』を考えていることに気付いた⁶⁵⁾として「名目為替」を新解釈したが、後期「ブレイクの『減価』概念は純化される方向で修正され⁶⁶⁾たものではない。『政府支出論』が出版当初から「あまりよい評価を受けなかった」⁶⁷⁾のは、当時の評者の無理解によるのではない。「減価」定義の変更といったブレイクの解決法が、目先の事実合うように描写しなおしたまでの現象への迎合でしかなく、理論分析とはほど遠い安直な操作だったからである。

ここで重要なのは、アルベール・アフタリオンの「為替心理説」を彷彿させるフラートンからの引用や前記の(B)というありきたりの現実こそ市場経済の日常であり、理論家ブレイクをして凡庸なプラグマティストに転落せしめた元凶であったことである。実は、『為替相場論』を踏襲したままでも、先の短期的為替相場変動を「名目為替」として封じることは可能である。原因を、イングランド銀行券流通高の増減と物価の乱高下と断定してしまえばよい。但それには、統計を曲げてでも物価と為替相場のシーソー・ゲーム的短期相関性を強弁する、相当に強い新古典派的心臓が要求されようが(ブレイクの良心はそれを許すまい)。

第1図に依れば、1797年から1821年の諸現象には1810年頃を境として明らかに違いが見られる。しかし、イングランド銀行券流通高と金地金価格にしても、後者と為替相場の「全般的一致」を楯に「関連性は全く認められない」(松本氏)と断言しうるほどのものではない。物価と為替相場の関連性にしても同様である。ブレイク

62) 正貨支払制限下でなぜ金の輸出が可能だったか。フラートンは、「鑄貨の素材をなす金属の貿易を完全自由放任しながら、鑄貨の溶解と輸出を禁じた」「鑄貨鑄潰禁止法」(1819年のピール條令で全廃)を指摘している(Fullarton, *op. cit.*, 前掲, 阿野訳, 23頁, 福田訳, 29頁)。見てのとおりそれは、金地金の輸出を公然と可能にする《ザル法》であった。

なおフラートンは、a) 同法に基く市場金価格の変動が1783年～96年にも、「銀行券の完全な兌換状態と同時に存在していた」こと(同, 24頁, および29頁)、逆に、b) 「1815年11月10日から1821年の兌換再開(5月から実施, 19年のピール條令は23年5月1日を兌換再開初日と規定——吉田)の時期までは」金の価格変動もほとんどなく、「それも極めて短期間にとどまった」こと(同, 24頁, および30頁)、この二つをもって、市場金価格の変動が「銀行券の交換価値の騰落についての厳密かつ正確な指標たりえなかった」(同, 22頁, および29頁)ことの反証事実としている。「リカードウ氏は、兌換再開の不可避的な結果として当時(1819年当時——吉田)予想された物価の下落を約5%と算定し『その当時流通手段は地金の市場価格に比してこの程度までは減価していた』からと言うが、この場合彼は、市場金価格と鑄造価格との間に当時実際に存在していた差異だけを眼中においていたのである。」(同, 22頁, および28頁)

63) 同, 24頁, および29頁。

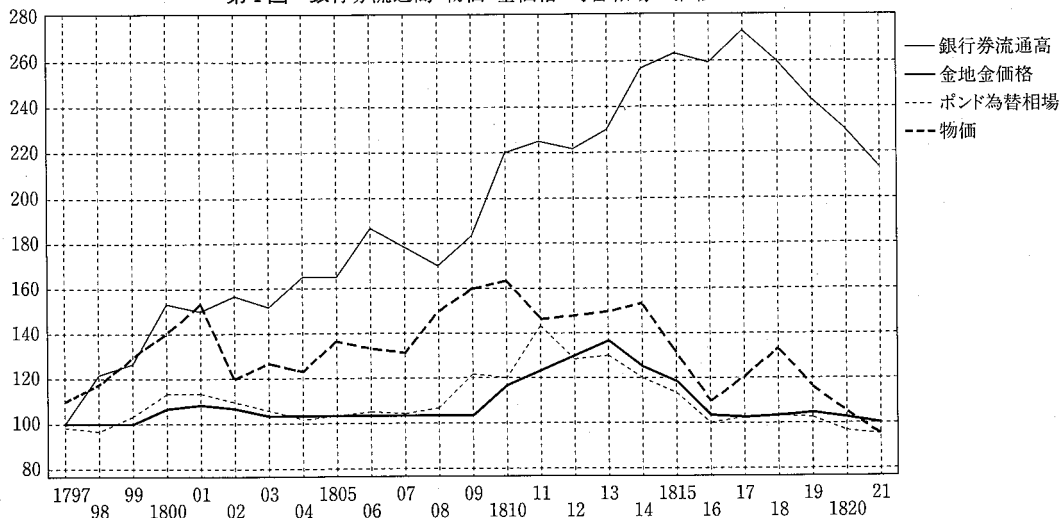
64) 同, 24頁—25頁, および30頁。

65) 松本「ブレイクの名目為替規定の修正とリカードウ」前掲誌, 32頁。後期ブレイクによって、輸出入に影響する新種の「名目為替」の虜になった松本氏は、逆に前期ブレイクを批判する。「なぜ為替相場の実質的変動は輸出入に影響するが、名目的変動は影響しないのだろうか。」(「外国為替相場の実質的変動と名目的変動」前掲誌, 16頁—17頁)これは、錦鯉はなぜ赤いのか、と問うに等しい。

66) 同, 35頁。

67) 酒井「監訳者あとがき」ブレイク, 前掲『外国為替相場変動論』115頁。

第1図 銀行券流通高・物価・金価格・為替相場の推移



出展：岡橋 保「兌換停止下の金の市場価格・物価および為替相場——歴史的研究」『金の価格理論』（日本評論新社，1956年）所収（第5章）の第6表（116頁）および図（186頁）による。

注：1）主に，R.G.Hawtrey, *Currency and Credit*, 2nd, ed. (1923) P.276, Table による。2）標準金は，1オンスにつき3ポンド17シリング10ペンス半を100とする指数。但し，1799年，1802・3年，1806年-10年，1819年-21年は，W. S. Jevons, *Investigations in Currency and Finance*, New ed. (1909) P. 131, Table I, P.136, 136, Table VIII による。3）為替相場は，1ポンド=36プレミッシュ・バンコ・シリングを基準とするポンドのプレミアムのパーセント。1819年-21年は，各年2月・8月の平均相場。4）物価は，Jevons, *op. cit.* の指数による（1782年=100）。1797年-1800年と1821年は金物価，その他は紙幣物価。5）銀行券流通高は，2月と8月との平均（E. Cannan, *The Paper Pound* による）を1797年を100として算出したもの。

は前著『為替相場論』における「減価」概念を，制限期後半の為替相場変動についてもそのまま活かすべきであった。「名目為替相場」理論で重要なのは，物価と為替相場との《短期的乖離》の不当性ではなくそれらの《中・長期的近似》の妥当性だからである⁶⁸⁾。

68) 但し，岡橋氏の結論はわれわれと異なる。「正貨支払制限下の……ポンド紙券の価値の低落は，物価騰貴の反面である通貨の相対的価値の低下であって，減価でも，その代表する金地金の価値の減少でもない。……為替相場の下落は，もっぱら，国際収支からきたもので，ポンド紙券の減価ではない」（『兌換停止下の金の市場価格・物価および為替相場——歴史的研究』九州大学『30周年記念経済学論文集』1955年5月所収，引用は『金の価格理論——価格標準の研究——』日本評論新社，1956年所収，第5章，187頁による）。要するに，正貨支払制限下では，全期間にわたってインフレーションも金の労働価値の低下もなかったということ，いく度かの物価騰貴も好況を示す「実質的」騰貴であったにすぎない，という

「貨幣数量説」に染手した為替相場の説明は，「名目的」変動理論にも「実質的」変動理論にも分類しうる（逆に言えば，どちらにも分類しえない）。それは，マルクスも言うように，同説が「実質的為替相場と名目的為替相場を同一視」⁶⁹⁾しているからに他ならない。彼らに欠けているのは，不換制為替相場における「実質的」変動の消滅の理解なのではなく，《為替相場変動の二重性》の理解なのである。

ことである。氏の言う「物価騰貴の反面である通貨の相対的価値の低下」とは，全商品に対する金および「ポンド紙券の価値の低落」つまり，景気上昇局面で生じる，金貨もイングランド銀行券も一緒となる全「通貨の相対的価値の低下」のことであるが，これは，「相対的価値の低下」を「減価」と命名し直すだけで，リカードウの数量説になってしまう。

69) 『経済学批判要綱』IV（高木幸二郎監訳，大月書店，1962年）867頁。

VI

ところが、松本氏の新「名目為替」論は意外な落ちを見せる。というのも氏は最後に、現存市場為替相場の「名目為替」性を強調するとともに、「あくまでも貿易収支の動きが他の要因によって生ずる国際収支の不均衡をも是正する要因と見做していた」リカードウをJ・ロビンソンによって拡充し、「為替投機のための短期資本を含めて、資本収支によって国際収支の均衡化が達成される」⁷⁰⁾と主張するからである。氏は、「今日の変動相場制下にあっても、金の現送費を節約するのが為替取引の目的であること」⁷¹⁾(この点は後に問う)を前提に言う。

「金の現送なしに、国際取引に伴う貸借が決済されているということは、国際収支の赤字国は、基軸通貨国または国際収支の黒字国から短期信用を受けることによって、為替の需給を均衡させていることになるが、この短期信用の授受が為替相場の変動……によって媒介されている、というのが今日の変動相場制なのである。」⁷²⁾

「現実には、金本位制下であろうと、紙券通貨の流通下であろうと、一般的支払手段としての金の国際移動なしに国際決済がすまされているばあいには、国際収支は事後的にはつねに均衡しているものであり、したがって、日々成立している現実の為替相場はいずれも均衡相場なのである。」⁷³⁾「国際収支の事後的な均衡は、為替取引だけによって国際決済を済ませるのに必要な短期資本の国際移動によって実現されるのである。」⁷³⁾

ここで、「為替の需給を均衡させ」「国際収支の事後的な均衡」を達成するところの「短期資本」「短期信用」とは一体何なのであろうか。松本氏は一切説明しない。そこでわれわれは、その《実体》を明らかにするためにもう一度木下悦二氏に帰らねばならない。両氏の視点は同じであるが、その原点はロビンソンというよりもむしろケインズである⁷⁴⁾ことを注意しておこう。

引用をシェーマ化すれば、《国際収支の不均衡 → 為替相場変動 → 「短期信用の授受」または「短期資本の国際移動」 → 国際収支の均衡》となる。前段の論理Xは《需給不一致 → 価格変化》であり、後段の論理Yは《価格変化 → 需給一致》である。

まず、「短期資本」という場合の「資本」であるが、《自己増殖的労働価値の運動体》とは両氏も言うまい。とすれば、それは何らかの《貨幣》である。つぎに、結果とプロセスの差異。ふつう「国際収支」とは《一定期間の満期債権債務総額》であり、論理Yにより結果的には必ず均衡する。しかし、為替相場を変動させるのは論理Xの方の国際収支、《一定瞬間における支払差額》である。

さて、為替市場も需要と供給の交錯する場であることに変わりはない。その中には、過去の何らかの取引を終結させるために発生した事後的な需給もあれば、逆に、将来の何らかの取引を予想したために発生する事前的な需給もあろう。今、前者からの需要と供給を α と β で、後者からの需要と供給を γ と δ で表し、日本の対米債務額を100万ドル、対米債権額を8千万円、そのときの為替相場を1ドル=100円とすれば、為替銀行へのドル需要額 α は100万ドル(1億円)、ドル供給額 β は80万ドル(8千万円)となる。第2図は、縦軸に円建てのドル為替相場を、横軸に対ドル為替の需給数量をとったものである。

74) 「為替市場での為替の需給は……変動為替相場の下では追加的貸付資本の流入によって常に一致する。逆にいえば需給が一致する水準にまで相場が上下する。」木下、前掲『国際経済の理論』184頁。ケインズは、1921年のマルク売り(外貨への逃避)から「マルクは、新しい買手が現われるか、あるいは売手が退く値段まで、下落しなければならなかった。」との一文につぎの脚注を付している。「為替の販売額はその購買額に日々等しくなければならない、という命題の不変の真理を完全に納得しうる人は、為替相場の秘密を理解するうえでかなり進んでいるのである。」『条約の改正』;『ケインズ全集』第3巻(千田純一訳、東洋経済新報社、1977年)75頁、強調はケインズのもの。

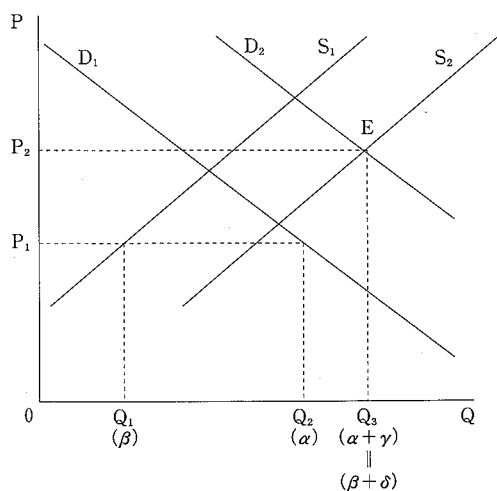
70) 松本「リカードウの為替理論と購買力平価説」前掲誌、27頁。

71) 松本「外国為替相場の実質的変動と名目的変動」前掲誌、23頁。

72) 同上。強調は吉田のもの。

73) 松本「リカードウの為替理論と購買力平価説」前掲誌、26頁。強調は吉田のもの。

第2図



この需給不一致($\beta - \alpha < 0$)を受けて、為替銀行がドル為替相場をドル高・円安へと変化(P_1 から P_2 へと騰貴)させたとしよう。これは為替の競売人たる為替銀行による需給調整行為であるが、需給不均衡は、どのように調整され均衡化するのでしょうか。対ドル需給の為替相場弾力性を一定とすれば、要点は2つである。

第1は、いかに大幅なものであれ、為替相場の変動は α を減少させることも β を増加させることもないということ、つまり、既存債権債務からする対ドル需給(Q_2 および Q_1)は為替相場の変動によっては数量的に変化しないということである。木下氏が、「為替相場がいかに高くなろうと、低くなろうと、それを引起す原因となった相殺関係(支払差額のこと—吉田)には……何の影響もない、差額は差額である」⁷⁵⁾と力説するのはこの意味である。

では、為替相場の変動は何をもたらすのか。第2の要点である。それは、新規ドル需要 γ ($Q_3 - Q_2$)を漸減させ新規ドル供給 δ ($Q_3 - Q_1$)を漸増させるということ、図で言えば、既存需給曲線 D_1 と S_1 は D_2 と S_2 へそれぞれシフトし点Eにおいて均衡化するということである⁷⁶⁾。こ

の $\delta - \gamma (> 0)$ こそ、為替相場変動によって誘発された「短期信用」なるものの《実体》に他ならない。それは《国際的支払手段としての貨幣》である。この場合、「短期資本」(松本氏)あるいは「追加的貸付資本」(木下氏)とは「資本」の誤用でしかないが、確かに松本氏の言うとおり、需給は総体として、既存・新規両需給の総額として均衡する。すなわち、 α と β の不一致(需給ギャップ $Q_2 - Q_1$)を起点として、為替相場は、定数 α (既存ドル需要)と変数 γ (新規ドル需要)の合計額と、定数 β (既存ドル供給)と変数 δ (新規ドル供給)の合計額との両者が一致を見るまで(Q_3 まで)変動することになるのである。

以上は、「これまでの論争」が「全く無視してきた」と木下氏が批判する「決済日以降の信用」⁷⁷⁾の内容であるが、重要な問題がまだ一つ残っている。それは、「金の現送費を節約するのが為替取引の目的である」(松本氏)という定義は有意かどうか、である。木下氏の定義はさらに厳密である。

「外国為替制度とは、個別資本視角からみれば貨幣現送費用の節約の手段であり、国民経済視角からみれば世界貨幣節約の手段である」⁷⁸⁾。「私的資本主義の下での金現送費用の負担あるいは転嫁が為替相場の本質である。」⁷⁹⁾

ここで「貨幣」「世界貨幣」とは《生身の金》を指すが、この説明は現実的ではない。現在の変動相場制は、為替ないし外貨だけを決済手段とし金現送を問題としてはいないからである。われわれはこれまで、氏の極めて現実的なケインズの視角を追跡してきた。ところがそれは、先の定義との両立という課題に直面するや、とたんに透明度を失う。為替相場の変化はその「原因となった国際間の債権債務の不均衡(すなわ

に発生する国際間の債権債務の規模を変化させる」同上誌、48頁、同上書、152頁。「為替相場に反応するのは新規契約についてであって、当面直接に為替需給に関係のある既契約分ではない。」木下「為替相場と国際収支」前掲誌、30頁、同上書、182頁。

77) 木下「世界貨幣・外国為替・国際通貨(II)」前掲誌、52頁、同上書、158頁。

78) 同上誌、46頁、同上書、150頁。

79) 同、48頁、153頁。

75) 木下「世界貨幣・外国為替・国際通貨(II)」前掲誌、47頁—48頁、前掲「国際経済の理論」152頁。

76) 「為替相場の変化によって採算関係が変わって次期

ち貸借残高)……を是正するものではない」⁸⁰⁾との確に述べる氏が、相場変動によって流入する「追加的貸付資本」については、「繰り延べ払い信用」⁸¹⁾「国際決済の繰延べ払いに必要な追加的資金」⁸²⁾と、さかんにその猶予的性格を強調するのである。

その理由は、われわれが《金現送は不可能》とその《質的不在》説をとるのに対して、氏の立場が、《金現送は可能だがなくても済んでいる》という未発現の論理、相殺によるその《量的不在》説⁸³⁾だからである。非存在を見かけ上の不在として解く無理は、「国際貸借赤字国の外国為替市場に黒字国の資本が流入すること」⁸⁴⁾をもって「国際間信用」とする説明に現われる。これは相場調整論という制度側の見識にすぎず、政策の立場そのもの、制度側の弁明理由でしかない。「生産の無政府性」を強調するだけに終わる変動相場制批判⁸⁵⁾がマルクス為替論的に見てどうしても物足りないのは、氏が、「国際間信用」なるものの《実体》規定、すなわち《金という魔物》の本源的な役割にいっさい触れないからである⁸⁶⁾。

確かに登場初期の「管理通貨制」や「変動相場制」は、金が人類の英知の前に敗北し廃貨されるかのような印象を流布させた。しかし今やその歴史は、「管理」失敗の歴史と化している。金の制度的屈服はその経済的屈従を意味しない。

だからこそひずみは常にどこかに転移し、国際通貨危機時の金の見直しや金市場の再設をはじめ何らかの別形態をとって発現せざるをえなかったのである。それは、「管理通貨制度」という人知の驕り・不遜さに対する、貨幣商品金による反逆に他ならなかった。

木下氏は、松本氏が現在の為替相場変動をすべて「名目的」とするのとちょうど反対に、それをすべて「実質的」とするが、一本の変動規定でもって現代資本主義の為替相場を解こうとしている点で、どうしても説明に無理がかかることになる。これは氏が、「追加的貸付資本」を「国際収支の不均衡と並ぶいま一つの為替相場形成要因」⁸⁷⁾と言いながら、なおも「実質為替相場の変動要因」⁸⁸⁾と二重に規定するところから生じる。国際収支《外》要因であれば、それはせいぜいのところ《投機》でしかなくなる。そこは氏も、「追加的貸付資本」とは「投機的資本」である⁸⁹⁾、と抜け目ないが、投機も「支払猶予として金現送の必要を繰延べる点では、その役割に変わるところがない。」⁹⁰⁾とするのは強弁としか聞かえない。

ちなみにこの問題は、「投機的資本」をわれわれなりにインフレ・マネーまたはホット・マネーと見なし、氏が「実質的」とする「国際収支の不均衡と並ぶいま一つの為替相場形成要因」を「名目的」要因と読み替えることでは、解決されない⁹¹⁾。理由は2つある。

80) 木下「世界貨幣・外国為替・国際通貨(II)」前掲誌、48頁、同上書、152頁。

81) 同上書、155頁。

82) 木下「為替相場と国際収支」前掲誌、34頁、同上書、187頁。

83) 「為替相場変動には国際決済繰延べを意味する追加貨幣資本の介入を伴うので、この国際的信用は、国際収支不均衡がそのまま金流出入に結びつかない、一種の緩衝装置の役割を果たすことになる。」木下「為替相場と国際収支」前掲誌、33頁、同上書、186頁。

84) 木下「世界貨幣・外国為替・国際通貨(II)」前掲誌、52頁、同上書、158頁。強調は吉田のもの。

85) 木下「為替相場と国際収支」前掲誌、34頁—35頁、同上書、188頁。

86) これが、木下氏に対する岡橋氏の争点の根幹である。

87) 木下「為替相場と国際収支」前掲誌、30頁、同上書、181頁。

88) 同上誌、32頁、同上書、184頁。

89) 木下「世界貨幣・外国為替・国際通貨(II)」前掲誌、50頁、同上書、155頁。

90) 同上。

91) わたくしは前につきのように述べた。「われわれの所期の課題は、次のことによって即刻解決されることとなる。すなわち、氏にあつて『実質的為替相場の変動要因』とされている『追加的貸付資本』ないし『国際的短期資本』を、インフレ・マネーすなわち名目的要因として規定し直すことによって、である。」(「購買力平価説と貨幣数量説」北海道大学『経済学研究』第39巻第4号、1990年3月所収、145頁)。短慮にすぎたことを反省したい。

第1。国際収支の黒字が云わば《「投機的資本」収支》の同額の赤字によって相殺され、総体として均衡している状態を考えよう。これはもちろん結果でしかないが、あえて過程分析にさらすと、国際収支の黒字不均衡が為替相場の変動(円高・ドル安とする)をもたらし、この変動が、つぎに《「投機的資本」収支》の赤字不均衡を呼び調整をみる、というようになる。木下説では、「国際貸借赤字国の外国が替市場に黒字国の資本が流入する」ことになっているが、これは要するに、日本のホット・マネーだけが米国に流れるということである。この点は、「投機的資本」を仮に「名目的」要因と見なしたとしても支持しがたい。われわれが前に例示した「新規債権債務の差額 $\delta-\gamma$ 」は、「既存債権債務の差額 $\alpha-\beta$ 」の支払いを繰り延べ猶予する相殺要因、つまり、後者の「金現送」を未然に防ぐとの使命をもって登場するお人好しな後駒ではありえない。前者は、後者による為替相場の変動によって新たに発生する《支払差額》であって、「既存債権債務の差額 $\alpha-\beta$ 」とともに、あくまでも「国際収支」《内》の「実質」要因である。

第2は、IVの山田説のところで見た、実需をはるかに上まわる現在の為替取引高である。木下説では、「国際収支の不均衡」に基く為替相場の「実質的」騰貴(円高)によって、「国際収支の不均衡」に数倍する「投機的資本」が米国に流入する、と言いつける以外にないが、もしそうだとすれば、今度は円高が円高であることをやめる。為替相場は一挙に反転し、はじめの「国際収支の不均衡」が作用する以前の状態をはるかに割り込む惨落(円安)を示すことになるからである。先の膨大な為替取引高、つまり「国際収支の不均衡」に数倍する「投機的資本」は、為替相場変動の「実質的」要因ではありえない。

以上の例は、「名目的」変動要因が「国際収支」とは別の規定性として独自に析出されねばならないことを示す。それは木下氏の二極マトリクスを四極マトリクスとして定式化しなおすこと

を意味する。この場合、為替相場の変動が外国為替市場に流入させるものは、世界中のあらゆる貨幣であり、「基軸通貨国」の「短期信用」(松本氏)や「国際貸借……黒字国の資本」(木下氏)だけではない。その中には「国際貸借赤字国」の貨幣さえ含まれる。こうしてはじめて、木下氏の言う「投機的資本」は、「国際収支の不均衡」と並ぶい一つの為替相場形成要因、つまり国際収支《外》の「名目的」変動要因となる。為替相場の「名目的」変動を惹起するのは、インフレ・マネーだけである。

金本位制下の為替相場が金現送点に張りついている状況では、為替と金、どちらで決済しても同じ(有利さ)である。この場合には、為替で決済しても金現送費用分はかかるので、為替は金現送費の節約手段たりえない。金本位制では決済手段が2つ存在し、為替相場が金現送点を越えたときには、金による決済の方が安くついた。これは単に、程度の問題である。ところが定義は、この量的な問題を質的な問題として把握している。「貨幣現送費用の節約」というのは、金本位制期の為替制度の、それもあくまで結果であって、「個別資本」の動機や目的ではないのである(現金の節約ならありうる)。

「世界貨幣節約」については逆である。ここでは、資本主義は金から絶対に解放されないという機能上の問題(質の問題)が、金が一国から外に流出するか否かという物理的な問題(量の問題)として理解されている。「世界貨幣」とはLACHATRE版 *LE CAPITAL* では「普遍的貨幣 *la monnaie universelle*」であり、金が「貨幣としての貨幣」機能をはたす場合、すなわち国内外を問わず貨幣商品としての金が現身で登場しなければならない場合の一つのあり方であるが——従って《世界貨幣機能》なる貨幣「機能」はない——、現在は、それが国際間を物理的に移動するという状況にない。したがって、その「節約」という量的な側面は問題になりえない。「外国為替取引はもともと相殺取引である。」⁹²⁾ というのは、為替銀行視角をもって、結果を動

機に還元した「静学」的謬見にすぎない。それが、「国民経済視角」に立つ木下氏には「世界貨幣節約」と見たまでである。

現代管理通貨制は、不換銀行券の専一的流通および国際間における決済手段としての金の物理的不可動性という強力な現実をもっている。それは、木下・松本両氏という代表的マルクス経済理論家さえ躓かせ、為替相場の一変動要因を抹殺せしめたが、貨幣理論の基本を改めて確認させるものでもある。すなわち、通貨交換とは金の《機能的形態転換》であり、円もドルも金というケルパーの単なる影＝《機能的規定形態》としてのみ意味をもちうること、そして、国際的支払手段としての外国為替とは世界貨幣金のまさに《機能的代理物》に他ならないこと、である。われわれは、円とドルの交換、両替および売買という《管理通貨制下の為替市場的諸現象》のうちに、円で刻印された金貨幣が鋳潰され新たにドルの刻印をもつ金貨幣が鋳造されるという《金本位制的様相》を嗅ぎとることができなければならない。マルクスが、「不換銀行券の兌換性は、銀行の金庫においてではなくて紙幣と金属貨幣——その名称を紙幣はもっている——とのあいだの日々の交換において示される。」⁹²⁾ と言うとき、それは、「価値章標」たる紙券と「価値体」たる金との量的固定性ではなく質的不可分性を強調しているのである。

VII

為替相場変動の二要因の整理をもって、むすびとしよう。

インフレ・マネー(たとえばドル)による外貨買いに起因する為替需給の不均衡は、為替相場を大幅に変動させる。これは、媒介者としての為替銀行が、既存の相場では不均衡を調整でき

ないで、需給を一致にみちびくためにそれを外貨高(ドル安)の方へと変化させた結果である。この変化は、外貨買い＝ドル売りを徐々に減殺し、逆に、ドル買い＝外貨売りを出現させる。為替相場を変動させるのも、その変動によって調整されるのも、いずれもインフレ・マネーであり、この場合の為替相場変動は「名目的」である。「大揺れに揺れている相場の水準をみると、結局は各国の物価格差を反映している。」⁹⁴⁾

しかし為替相場の下落(たとえばドル安)が、(米国の)貿易収支の逆調(赤字・入超)から生じている場合には、その下落は、輸入を減らし輸出増大を誘う形で一旦終息を見、反騰に転じる。同じことは、貿易外収支、長・短期両「資本収支」についても言える。これらの要因に基く為替相場変動はすべて「実質的」であり、《自律的反転性》をもつ。もちろん、国際収支の逆調からする為替相場の下落(ドル安)が、木下氏の言うように、(日本からの)「追加的貸付資本」＝「投機的資本」の(米国への)流入をもたらしこともあろう。しかしこの場合にも、その流入を呼んだ為替相場変動は、あくまでも国際収支の逆調という「実質的」要因が惹起した「実質的」変動であり、ここでの「投機的資本」も、国際収支とりわけ「資本収支」の構成部分であってインフレ・マネーではない。

「投機的資本」が、「資本収支」の一部たる「実質的」要因なのか、それとも、「名目的」要因としてのインフレ・マネーなのかは、その流入量および為替相場の変動幅さらにインフレーションとの連動関係などによって、後から判断する以外にない。「識別する手段がわれわれには残されていない」(木下氏)、区別は「演繹的にのみ明らか」(片岡氏)との主張は、この意味で正しい。但しそれは、両者の変動が理論上区別できないことを意味するのではないのであって、裁定やヘッジによる為替リスクの回避(いわゆるカバー)と、あえてリスクをかぶる賭けとしての(ア

92) 木下「世界貨幣・外国為替・国際通貨(II)」前掲誌、46頁、前掲書、149頁。

93) 『経済学批判要綱』I(高木幸二郎監訳、大月書店、1958年)54頁。

94) 荒木、前掲『円でたどる経済史』4頁。

ンカバーの)投機とが、市場担当者ですら判別できないほど分かちがたく結びついているという実際上の理由=ありのままの競争の現実を述べているにすぎないのである⁹⁵⁾。両氏の見解には、「資本一般」論と「競争論」との、そして「静学」と「動学」との混同がある。指摘のみに留めるが、1985年9月「プラザ合意」以降の短期的かつ大幅なドル為替相場の下落がアメリカの貿易・經常収支改善をもたらさなかったのは、それが純粋に「名目的」であったからである⁹⁶⁾。

95) 「現代の投機は、商取引に由来する『リーズ・アンド・ラグズ』と、資産の減価に対する過度のヘッジ操作とを主要な形態とする。」「商品裁定から生ずる先物為替の取引高は、……実際問題としては、外国貿易に由来する先物為替業務からほとんど区別できない。」Einzig, *op. cit.*, P.95, P.120. 前掲訳書, 105頁および133頁。

なお、正貨支払制限下の市場金価格が、支払差額の逆調という通貨「減価」以外の理由からも騰貴しえたことは、「鑄貨鑄造禁止法」によって一応説明しえた(註62参照)。しかし実は、こうした《ザル法》や密輸出によらずとも、市場金価格は金の先物売買によって容易に騰貴するのである。「地金裁定」という先物為替操作(*ibid.*, P.119. 同上訳書, 132頁—133頁)は、金の現送を要しない(そもそも禁止事項であり不可能である)。ともに不換制下にある日米の為替相場が、支払差額の逆調(通貨増発はないとする)から、1ドル=2円(=金2g)の平価を離れ1ドル=4円(=金2g)となったとする。もし市場金価格が1g=1円のままならば、つぎの金投機が必然化する。金1g→0.5ドル→2円→金2g, または、1ドル→4円→金4g→2ドル, または、1円→金1g→0.5ドル→2円。しかし実際には、米国内でも反対方向への金投機が生じるから、正確には、円建て金価格の騰貴とドル建て金価格の下落とが同時発生することになる。

この市場金価格の運動は、支払差額と為替相場とに連動し、後二者の自律的循環とは正反対の方向に騰落をくり返すものであるが、ちなみにこれは、1931年(昭和6年)12月のわが国に例を見ることが出来る。井上準之助蔵相による正金を通じた円の無制限買い支え=ドルの売り浴びせは、内外投機筋のドル買いをいっそう煽ったが、つぎの高橋是清蔵相の金輸出再禁止および兌換停止の両措置によってこのタガが外されたとき、為替相場は一時大幅に急落し、市場金価格は騰貴したが、その後この現象は反転を見せるに至った(析倉正一「金問題概論」;『新経済全集』16, 日本評論社, 1934年, 331頁の表を参照)。この場合の為替相場の騰落は、投機要因からする「実質的」変動である。

96) 註33を見よ。

不換銀行券の過剰投入率とインフレ率、インフレ率と為替相場の下落率、為替相場の下落率と市場金価格の騰貴率、これらが《正確に一致する現実》は存在しない。経済諸量の変動はすべて、生身の人間の行動の結果であり、彼らの行為(生産者にしる消費者にしる)は、その事前的尊大さに比し、往々にして事後修正的だからである。しかも、そうした現実を反映する「統計」一般は、《事実》のみは示すが決して《因果》を証明しない。ところが理論家は、統計上の指標の僅かなズレをもって理論の《一般性》を修正したり否定したりしてしまう。その態度は、「合理的経済人」という神的人格を勝手に想定しておきながら、何かにつけ2指標間のリジッドな一致を強調するとともに、不一致を見るや、逆に常に平均からのバイアスとして存在する現実の方を《不純》として捨象する新古典派=観念論経済学と、何ら変わらない。それは「まやかしの厳密思考」⁹⁷⁾に他ならない。

思えば、マルクス理論とケインズ政策とがそれまでの精彩を失い新古典派の復興を許すことになったのは、例の1970年代を境としてであった。J・K・ガルブレイスは「不確実性の時代」として総括したが、同時に、*primitive money*たる「金」の云わば *traumatic period* と見なすこともできる。この視点は、資本主義が結局は「金」という物象的基礎から内包的に離脱できないというマルクス貨幣理論の原点に、われわれを連れもどすことになる。機能定在としての「貨幣」概念からする現代変動為替相場制の総体的解明、これが続稿以降の課題である。

《付記》

わたくしは学部時代幾つかの名著を読む機会を得たが、その内の二つは佐藤茂行先生のご指導に依っている。一つは、ご担当の講義「経済思想史」の参考文献、水田 洋・玉野井芳郎共編『経済思想史読本』(東洋経済新報社, 1978年)である。それは、マルクス以外からマルクスを見る上での重要な契機をなした。もう一つは「フランス語原書講読」のテキスト、V・パレト『一般社会学概論』である。そ

97) 塩沢由典「20世紀と経済学⑩ 経済学の数学化」『経済セミナー』通巻463号(1993年8月)所収, 72頁。

れは、社会分析への「力学」の定位という独特な方法論が、新古典派的発想として経済政策に通底し来っていることを認識する貴重な突破口となった。当

時の淡々としたお話振りが思い出される。ご退官にあたり、先生の学恩に感謝し、益々のご活躍とご健勝を祈る次第である。